

事業計画

1 公益事業（実施事業等会計）

事業費支出 15,272,000円(16,395,000円) ※カッコ内は前年度予算額を表している。以下同様。

(1) 教育文化活動等支援事業

事業費支出 6,098,000円(6,357,000円)

県民の教育文化活動を支援するため、次の事業を行う。

事業名	内容・実施場所・期日・募集人数等	備考
第40回神奈川県ゆうあいピック大会	県内の知的障害者が集うスポーツ活動の場「ゆうあいピック大会」の開催経費の一部を助成する。 県内 時期：未定	(主催) (一社)神奈川県障がい者スポーツ協会
教育文化団体等への支援	県内の教育文化団体が県民等を対象として行う事業等に対し助成する。 (通年) 分野 教育・文化・スポーツ・レクリエーション等	

(2) 県民教養講演会等事業

事業費支出 9,174,000円(10,038,000円)

県民の知識の向上等に資するため、講演会等次の事業を行う。

事業名	内容・実施場所・期日・募集人数等	備考
自然科学実験教室の開催	子どもたちの科学に対する関心を高めるため、親子を対象に科学実験教室を開催する。 米村でんじろうサイエンスプロダクション 横須賀市文化会館（横須賀市深田台） 令和5年10月14日（土） 1,000人	(共催) (一財)神奈川県教育会館
県民教養講座の開催	各界著名人による講演会を開催する。 横浜市内 講師・時期：未定 500人程度	(共催) (一財)神奈川県厚生福利振興会
第36回はばたけ子どもたち夢・未来コンサート	音楽の楽しさや、オーケストラの演奏の素晴らしさを親子で体験する「はばたけ子どもたち夢・未来コンサート」を開催する。 神奈川県立音楽堂（横浜市西区） 令和6年2月25日（日）2回 2,000人	(共催) (一財)神奈川県教育会館

2 現職給付厚生事業（その他会計）

事業費支出 226,509,000円(232,083,000円)

(1) 給付事業

事業費支出 146,181,000円(154,354,000円)

現職会員の福利の増進を図るため、次の給付を行う。

区 分	給 付 時 期	給 付 金 額
結 婚 祝 金	現職会員が結婚したとき（事実婚及び結婚のために退職し、3カ月以内に結婚するときを含む）	2万円
弔 慰 金	・現職会員、配偶者、父母・子、その他の扶養親族が死亡したとき ・現職会員又は配偶者が死産をしたとき	1万円～16万5千円
遺 児 育 英 資 金	現職会員が死亡したときに、その現職会員又はその配偶者の被扶養者（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある実(養)子及び弟妹、又は障害の程度が1級に当たる障害の状態にある実(養)子及び弟妹）である遺族があるとき なお、中学生以下の遺族があるときは10万円～30万円を加算する。	遺児1人につき 100万円 (加算あり)
災 害 見 舞 金	現職会員が地震、火災等の災害により、その住居又は家財に損害を受けたとき	4万円～20万円
人間ドック受診費用補助	医療機関が実施するすべての人間ドック（オプション検査を含む）、脳ドック及びPET検診の受診費用の一部を補助する。	3千円
自己研鑽等費用補助	現職会員が満35歳、満45歳、満55歳に達したときに自己研鑽のための費用を補助する。	1万円
退 会 記 念 品	満50歳以上（会員期間10年以上）で退会した現職会員に対し記念品を給付する。	
市 町 村 負 担 分	市費負担教職員等（政令市・大磯町を除く）に供与物代金を給付する。	1万5千円

(2) 厚生事業

事業費支出 80,328,000円(77,729,000円)

現職会員の福利厚生を図るため、次の事業を行う。

ア 生活安定に対する支援

事業名	内容	備考
指定店の拡充	会員等が廉価で商品又はサービスの購入ができるよう商店等との指定店契約の更新、拡充を行う。 (通年) 現職会員とその家族	継続会員共通
家事代行サービス利用支援	会員のワークライフバランスに資するため家事代行サービス利用の機会を提供する。(通年) 家事代行サービス利用補助 現職会員 300人	継続会員共通 (継続はあっせん。)

イ 健康づくり等の支援

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
スポーツ活動の支援	会員等が職場や住居の近くで気軽に体力・健康づくりや生活習慣病の改善等ができるよう、県内外のスポーツ施設等を提供する。(通年) (ア) スポーツ施設 [あっせん] ・コナミスポーツクラブ 県内ほか ・ダイドースポーツクラブ 小田原市 ・ライフテック 平塚市・秦野市 ・ライザップ 県内ほか ・カーブス 県内 現職会員とその家族 (イ) 東急スポーツシステム [補助] 県内ほか 現職会員 800人 (ウ) ゴルフ場 [補助] ・葉山国際カンツリー倶楽部 ・ラフォーレ倶楽部 (ゴルフ施設) ・プリンスホテル&リゾート (ゴルフ施設) 現職会員と同行者 (補助対象：現職会員40人) (エ) 乗馬クラブクレイン神奈川 [あっせん] 秦野市 現職会員とその家族 (オ) 葉山パブリックゴルフコース [あっせん] <新規> 三浦郡葉山町 現職会員	継続会員共通 (ウ)を除く。)
健康づくり教室の開催	会員の健康管理の一環として健康づくり教室等を開催する。 (ア) 健康づくり教室 冬期 現職会員 100人 (イ) ゴルフ講習会 夏期 現職会員 30人	
検診等の機会の提供	会員等の健康管理の一環として検診等受診の機会を提供する。(通年) がんリスクスクリーニング検査 [補助] 県内医療機関 現職会員と同行者 (補助対象：現職会員80人)	継続会員共通 (継続はあっせん。)

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
リラクゼーション施設 利用支援	会員の健康管理の一環としてリラクゼーション施設の利用の機会を提供する。(通年) リラクゼーション施設〔補助〕＜新規＞ ラフィネグループ施設(国内) 現職会員 500人	

ウ レクリエーション活動の支援

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
レクリエーション活動 等の機会の提供	心身の健康維持、家族の団らん等のためレクリエーション活動の機会を提供する。(通年) (ア) ディズニーリゾートコーポレートプログラム〔補助〕 東京ディズニーリゾート(千葉県浦安市) 現職会員 3,000人 (イ) バス旅行〔補助〕 旅行会社の企画するバス旅行 近畿日本ツーリスト 現職会員と同行者 (補助対象: 現職会員120人) (ウ) 旅行割引〔あっせん〕 ・近畿日本ツーリスト ・東武トップツアーズ ・日本旅行 ・T-LIFEパートナーズ(株) ・大和観光興業 ・エイチ・アイ・エス ・ニッポンレンタカー ほか 現職会員と同行する家族 (エ) FUJIYAMA net クラブ〔あっせん〕＜新規＞ 富士急グループ各施設 現職会員と同行者	継続会員共通 (ウ)(エ)に限る。
レクリエーション施設 の利用支援	会員等が希望する地域でレクリエーション、スポーツ活動等が行えるよう、県内外に宿泊施設等を確保する。(通年) (ア) 宿泊施設〔補助〕 ・神奈川県市町村職員共済組合保養所 湯河原ちとせ ・ラフォーレ倶楽部(国内施設) ・セラヴィリゾート泉郷(国内施設)＜新規＞ ・インターネット保養所システムたびゲーター ＜新規＞ 現職会員と同行者 (補助対象: 現職会員800人) (イ) 宿泊施設〔あっせん〕 ・リゾートトラスト ・マホロバマイズ三浦 ・プリンスホテルズ ・シギラセブンマイルズリゾート ・鈴木商会(美浜レステルほか) 現職会員と同行者 (ウ) 温浴施設〔補助〕 ・万葉倶楽部・万葉の湯 現職会員と同行者 (補助対象: 現職会員350人) ・名水はだの富士見の湯(秦野市) 現職会員 100人	継続会員共通 (ア)インターネット保養所システムたびゲーター、(ウ)名水はだの富士見の湯は除く。

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
スポーツ観戦の機会の提供	<p>優れた技術を持つスポーツ選手の競技を観戦する機会を提供する。</p> <p>(ア) サッカー観戦会 ・横浜F・マリノスシーズンシート (17試合×12席×1座種) ・川崎フロンターレシーズンシート<新規> (20試合×6席×1座種) 現職会員と同行者</p> <p>(イ) プロ野球観戦会 ・横浜スタジアムシーズンシート (71試合×2席^{ペアシット}×2座種) ・東京ドームシーズンシート (65試合×2席^{ペアシット}×1座種) 現職会員と同行者</p>	
チケット利用の機会の提供	<p>各種施設や公演等のチケットを利用する機会を提供する。</p> <p>(ア) チケット利用募集 夏期・冬期 現職会員 1,000人</p> <p>(イ) ローチケbiz+ [補助] 通年 現職会員 1,200人</p>	<p>継続会員共通 ((イ)に限る。 継続はあつせん。)</p>
会員交流の場の提供	<p>会員の会合、催し、振興会が実施する事業の会場として、会議室を年間借り上げる。(通年) 神奈川県教育会館3階(横浜市西区) 現職会員と同行者</p>	<p>継続会員共通</p>

エ 芸術・文化活動の支援

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
親と子のふれあい	<p>親と子のふれあいや世代間の交流等の機会を提供する。</p> <p>(ア) ディズニー・オン・アイス [補助] 横浜アリーナ(横浜市港北区) 8月 現職会員とその家族 500人</p> <p>(イ) キッズニア [補助] 東京都江東区 通年 現職会員とその家族 900人</p> <p>(ウ) 親と子の演劇鑑賞 [補助] 県内ほか 通年 現職会員とその家族 650人</p> <p>(エ) 水族館の利用 [補助] ・新江ノ島水族館(藤沢市) ・横浜八景島シーパラダイス(横浜市金沢区) ・マクセル アクアパーク品川(東京都港区) ・仙台うみの杜水族館(宮城県仙台市) ・上越市立水族博物館うみがたり (新潟県上越市) 通年 現職会員とその家族 3,300人</p> <p>(オ) 横浜アンパンマンこどもミュージアム [補助] 横浜市西区 通年 現職会員とその家族 1,300人</p>	<p>継続会員共通 ((エ)に限る。 継続はあつせん。)</p>

事業名	内容 ・ 実施場所 ・ 期日 ・ 参加対象等	備考
芸術・文化活動の機会の提供	<p>会員等に芸術鑑賞の機会を提供する。(通年)</p> <p>(ア) 芸術鑑賞 [補助] 神奈川県民ホール (横浜市中区) ほか 現職会員と同行者 (補助対象: 現職会員1,760人)</p> <p>(イ) 芸術鑑賞 [あっせん] 神奈川県民ホール (横浜市中区) ほか 現職会員と同行者</p>	継続会員共通

オ 生涯学習活動の支援

事業名	内容 ・ 実施場所 ・ 期日 ・ 参加対象等	備考
生涯学習活動の支援	<p>生涯にわたる能力啓発、余暇活動等の機会を提供する。(通年)</p> <p>(ア) 受講補助 [補助] ・朝日カルチャーセンター 12施設 ・読売日本テレビ文化センター 12施設 ・カルチャーセンター 20施設 ・東京パソコンアカデミー 4施設 ・シアルパソコンスクール 1施設 ・A E O N (英会話教室・国内全施設) 現職会員 169人</p> <p>(イ) 受講割引 [あっせん] ・東京リーガルマインド (資格取得講座・国内全施設) ・通信教育ユーキャン 現職会員とその家族</p>	継続会員共通

カ 教養講座の開催

事業名	内容 ・ 実施場所 ・ 期日 ・ 参加対象等	備考
教養講座の開催	<p>会員等の余暇活動等の充実を図るため教養講座を開催する。</p> <p>(ア) 歴史講座 神奈川県近郊 夏期・冬期 現職会員とその家族 各40人</p> <p>(イ) ダークアクアリウム 新江ノ島水族館 11月 現職会員とその家族 200人</p>	

キ 情報の収集と提供

事業名	内容	備考
広報紙「振興会だより」の発行	現職会員に事業等の情報を提供するため広報紙を発行する。 発行回数 年3回(6月・11月・3月) 発行部数 各回38,000部	
振興会ハンドブックの作成	会員に事業の概要等を知らせるため案内・手引書を発行する。 発行回数 年1回 発行部数 48,500部	継続会員共通
アンケートの実施	厚生事業等の企画立案に反映するためアンケートを募集する。 700人	
SNS及びホームページによる情報発信	携帯端末による情報収集を想定し、会員にSNSを利用した速やかな情報提供を行うとともに、他機関・団体等の文化・レクリエーション活動情報等を振興会ホームページに連携させ多角的に情報を発信する。	継続会員共通
無料法律相談	会員等が無料で法律相談を行えるよう相談日を設ける。 ブランドン法律事務所(横浜市中区) 原則毎月第2火曜日 1日につき3組	継続会員共通
会員証割引事業	全国の教職員互助団体が契約する商店、施設等において割引価格で商品又はサービスの購入ができるよう、利用可能店舗等を会員に広報する。	継続会員共通

3 継続医療厚生事業（その他会計）

事業費支出 1,287,655,000円(1,382,749,000円)

(1) 医療互助事業

事業費支出 1,254,923,000円(1,350,247,000円)

退職後における会員の医療費の負担を軽減するため、療養補助金等を給付する。なお、現職時に給料月額1,000分の4を積み立てる。

- ア 加入資格 現職会員を退会した45歳以上の者及びその配偶者で45歳以上の者
イ 基準掛金額 加入時の年齢に応じた額を納入する。
ウ 特別追加金 療養補助金の給付を75歳まで希望する者は、特別追加金を納入する。
エ 給付の種類

区 分	給 付 内 容	給 付 金 額
療 養 補 助 金	医療費総額の3割相当額を70歳の年度末まで支給する。 (特別追加金納入者は75歳の年度末まで)	医療機関ごとに2,000円を控除し、100円単位 (年間給付上限額は、70歳年度末まで25万円。71歳年度から75歳年度末まで15万円。)
長 寿 祝 金	医療互助会員が長寿年齢に達したときに支給する。	77歳 5万円 88歳 7万円 99歳 10万円
退 会 一 時 金	医療互助会員が止むを得ない理由で退会したときに支給する。	年齢に応じた額
遺 族 一 時 金	医療互助会員が死亡したときに支給する。	年齢に応じた額
入 院 見 舞 金	療養補助金支給期間が終了した医療互助会員が、継続して31日以上入院したときに支給する。	1年度につき1万円
健 康 祝 金	療養補助金支給期間終了までの全期間無給付だった医療互助会員に支給する。	70歳 7万円 75歳 10万円
退 会 返 還 金	現職会員が退会後に医療互助会員に加入しなかったときに支給する。	現職会員期間中の会費納入相当額
人 間 ド ッ ク 補 助	医療互助会員が人間ドックを受けたときに支給する。(募集：885人)	1年度につき1万円を上限に実費相当額

(2) 貸付事業（現職会員対象事業）

事業費支出 8,609,000円(8,530,000円)

現職会員が自己の用に供する住宅の新築、増築、改築、修理若しくは購入又は住宅の敷地を購入するための資金を貸し付ける。

貸付対象者	現職会員期間が3年以上の者
貸付限度額	2,000万円（50万円以上10万円単位）
償還利率	年利0.90%（変動制）
償還方法	元利均等月賦償還、元利均等半年賦償還（6月、12月）又はその併用
償還期間	5年～30年（上記償還方法に応じて選択）
貸付枠	400,000,000円
募集方法	随時
団体信用生命保険	任意加入

(3) 継続厚生事業

事業費支出 24,123,000円(23,972,000円)

継続会員を対象に相互の親睦や退職後の文化、レクリエーション活動に資するため、次の事業を行う。

ア 生活安定に対する支援

事業名	内容	備考
指定店の拡充	会員等が廉価で商品又はサービスの購入ができるよう、商店等との指定店契約の更新、拡充を行う。 (通年) 継続会員とその家族	現職会員共通
家事代行サービス利用の機会の提供	会員が廉価で家事代行サービス等を利用できるように業者と割引契約を締結する。(通年)	現職会員共通 (現職は補助)

イ 健康づくり等の支援

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
スポーツ活動の支援	会員等が住居の近くで気軽に体力・健康づくりができるよう、県内外のスポーツ施設等を提供する。 (通年) (ア) スポーツ施設 [あっせん] ・コナミスポーツクラブ 県内ほか ・ダイドーススポーツクラブ 小田原市 ・ライフティック 平塚市・秦野市 ・ライザップ 県内ほか ・カーブス 県内 継続会員とその家族 (イ) 東急スポーツシステム [補助] 県内ほか 継続会員 200人 (ウ) 乗馬クラブクレイン神奈川 [あっせん] 秦野市 継続会員とその家族 (エ) 葉山パブリックゴルフコース [あっせん] <新規> 三浦郡葉山町 継続会員	現職会員共通
検診等の機会の提供	会員等の健康管理の一環として検診等受診の機会を提供する。(通年) がんリスクスクリーニング検査 [あっせん] 県内 継続会員と同行者	現職会員共通 (現職は補助)

ウ レクリエーション活動の支援

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
レクリエーション施設の利用支援	<p>会員等が希望する地域でレクリエーション、スポーツ活動等が行えるよう、県内外に宿泊施設等を確保する。(通年)</p> <p>(ア) 宿泊施設 [補助]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県市町村職員共済組合保養所 湯河原ちとせ ・ラフォーレ倶楽部 (国内施設) <新規> ・セラヴィリゾート泉郷 (国内施設) <新規> <p>継続会員と同行者 (補助対象：継続会員200人)</p> <p>(イ) 宿泊施設 [あっせん]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リゾートトラスト ・マホロバマインズ三浦 ・プリンスホテルズ ・シギラセブンマイルズリゾート ・鈴木商会 (美浜レステルほか) <p>継続会員と同行者</p> <p>(ウ) 温浴施設 [補助]</p> <ul style="list-style-type: none"> 万葉倶楽部・万葉の湯 <p>継続会員と同行者 (補助対象：継続会員50人)</p>	現職会員共通
会員交流の場の提供	<p>(ア) 会員の会合、催し、振興会が実施する事業の会場として、会議室を年間借り上げる。(通年) 神奈川県教育会館3階 (横浜市西区) 継続会員と同行者</p> <p>(イ) 神奈川県退職教職員の会が開催する囲碁将棋大会の経費の一部を助成する。</p>	現職会員共通 (ア)に限る。)
レクリエーション活動の機会の提供	<p>心身の健康維持等のため、廉価で利用できるレクリエーション活動の機会を提供する。(通年)</p> <p>(ア) 旅行割引 [あっせん]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿日本ツーリスト ・東武トップツアーズ ・日本旅行 ・T-LIFEパートナーズ(株) ・大和観光興業 ・エイチ・アイ・エス ・ニッポンレンタカー ほか <p>継続会員と同行する家族</p> <p>(イ) FUJIYAMA net クラブ [あっせん] <新規> 富士急グループ各施設 継続会員と同行者</p>	現職会員共通

エ 芸術・文化活動の支援

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
芸術鑑賞等の機会の提供	<p>優れた芸術等の鑑賞機会を提供する。(通年)</p> <p>(ア) 芸術鑑賞 [補助] 神奈川県民ホール(横浜市中区)ほか 継続会員と同行者 (補助対象:継続会員400人)</p> <p>(イ) 芸術鑑賞 [あっせん] 神奈川県民ホール(横浜市中区)ほか 継続会員と同行者</p> <p>(ウ) 水族館の利用 [あっせん] ・新江ノ島水族館(藤沢市) ・横浜八景島シーパラダイス(横浜市金沢区) ・マクセル アクアパーク品川(東京都港区) ・仙台うみの杜水族館(宮城県仙台市) ・上越市立水族博物館うみがたり (新潟県上越市) 継続会員とその家族</p> <p>(エ) ローチケbiz+ [あっせん] <新規> 継続会員</p>	現職会員共通 (ウ)(エ)は補助。

オ 生涯学習活動の支援

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
生涯学習活動の支援	<p>生涯にわたる能力啓発、余暇活動等の機会を提供する。(通年)</p> <p>(ア) 受講補助[補助] ・朝日カルチャーセンター 12施設 ・読売日本テレビ文化センター 12施設 ・カルチャーセンター 20施設 ・東京パソコンアカデミー 4施設 ・シアルパソコンスクール 1施設 ・A E O N (英会話教室・国内全施設) 継続会員 683人</p> <p>(イ) 受講割引 [あっせん] ・東京リーガルマインド (資格取得講座・国内全施設) ・通信教育ユーキャン 継続会員とその家族</p>	現職会員共通

カ 教養講座の開催

事業名	内容・実施場所・期日・参加対象等	備考
教養講座の開催	<p>余暇活動等の充実を図るため教養講座を開催する。 ガイドと神奈川近郊を歩く 県内ほか 年3回(春・秋・冬) 継続会員とその配偶者 各40人</p>	

キ 情報の収集と提供

事業名	内容	備考
広報紙「ふれあい」の発行	継続会員に事業情報を提供するため、広報紙を発行する。 発行回数 年3回(4月・7月・12月) 発行部数 各回10,500部	
振興会ハンドブックの作成	会員に事業の概要等を知らせるため、案内・手引書を発行する。 発行回数 年1回 発行部数 48,500部	現職会員共通
アンケートの実施	継続厚生事業等の企画立案に反映するためアンケートを募集する。 100人	
SNS及びホームページによる情報発信	携帯端末による情報収集を想定し、会員にSNSを利用した速やかな情報提供を行うとともに、他機関・団体等の文化・レクリエーション活動情報等を振興会ホームページに連携させ多角的に情報を発信する。	現職会員共通
無料法律相談	会員等が無料で法律相談を行えるよう相談日を設ける。 ブランドン法律事務所(横浜市中区) 原則毎月第2火曜日 1日につき3組	現職会員共通
会員証割引事業	全国の教職員互助団体が契約する商店、施設等において割引価格で商品又はサービスの購入ができるよう、利用可能店舗等を会員に広報する。	現職会員共通

4 収益事業（その他会計）

事業費支出 24,779,000円(30,596,000円)

(1) 共済事業

現職会員の利便を図るため、教職員共済生活協同組合が行う共済事業の事務を受託する。

(2) 団体信用生命保険事業

住宅建設資金貸付事業の一環として、団体信用生命保険事業を実施する。

(3) 広告事業

会員向け広報媒体である広報紙及びハンドブック等に振興会と割引契約等を締結している業者の広告を掲載し、広告事業を実施する。

5 法人会計

管理費支出 29,558,000円(32,194,000円)

基本財産並びに実施事業等会計及びその他会計に属さない特定の資産等に関する取引、当該取引を除く管理業務及び管理業務以外の法人全般に係る事項に関する取引を行う。

収支予算書

令和5年度当初収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	768	1,728	△ 960
基本財産利息収入	768	1,728	△ 960
(2) 特定資産運用収入	57,663	63,828	△ 6,165
特定資産利息収入	57,663	63,828	△ 6,165
(3) 事業収入	1,115,377	1,193,005	△ 77,628
福利厚生事業収入	273,986	285,119	△ 11,133
住宅貸付事業収入	18,362	17,111	1,251
継続互助事業収入	796,058	861,393	△ 65,335
特別事業手数料収入	19,267	19,458	△ 191
特別事業配当金収入	1,475	1,474	1
広告事業収入	6,229	8,450	△ 2,221
(4) 負担金収入	1,734	2,930	△ 1,196
負担金収入	1,734	2,930	△ 1,196
(5) 雑収入	346	1,391	△ 1,045
雑収入	346	1,391	△ 1,045
事業活動収入計	1,175,888	1,262,882	△ 86,994
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	1,554,215	1,661,823	△ 107,608
役員報酬支出	4,617	4,702	△ 85
給料手当支出	65,491	64,688	803
臨時雇賃金支出	2,383	2,383	
福利厚生費支出	12,386	12,063	323
旅費交通費支出	252	358	△ 106
通信運搬費支出	16,367	6,846	9,521
消耗什器備品費支出	86	86	
消耗品費支出	800	1,099	△ 299
修繕費支出	873	3,494	△ 2,621
印刷製本費支出	16,111	1,981	14,130
光熱水費支出		2,285	△ 2,285
賃借料支出	11,660	8,608	3,052
保険料支出	2,651	2,092	559
諸謝金支出	524	546	△ 22
租税公課支出	10,328	11,271	△ 943
負担金支出	3,128	1,328	1,800
委託費支出	39,925	73,392	△ 33,467
助成費支出	1,360,813	1,457,679	△ 96,866
雑支出	5,820	6,922	△ 1,102
(2) 管理費支出	29,558	32,194	△ 2,636
役員報酬支出	2,697	2,720	△ 23
給料手当支出	14,380	14,209	171
臨時雇賃金支出	620	620	
福利厚生費支出	2,760	2,688	72
会議費支出	83	76	7
旅費交通費支出	272	291	△ 19
通信運搬費支出	411	388	23
消耗什器備品費支出	24	24	
消耗品費支出	193	269	△ 76
修繕費支出	227	906	△ 679
印刷製本費支出	220	220	
光熱水費支出		595	△ 595
賃借料支出	2,334	1,541	793

令和5年度当初収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
諸謝金支出	1,144	1,210	△ 66
租税公課支出	156	343	△ 187
負担金支出	2,123	2,094	29
委託費支出	1,707	3,806	△ 2,099
雑支出	207	194	13
(4) 法人税、住民税及び事業税	75	75	
法人税、住民税及び事業税	75	75	
事業活動支出計	1,583,848	1,694,092	△ 110,244
事業活動収支差額	△ 407,960	△ 431,210	23,250
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	1,396,496	1,489,315	△ 92,819
退会記念給付引当特定資産取崩収入	18,930	21,800	△ 2,870
生涯福利事業引当特定資産取崩収入	1,341	1,619	△ 278
医療互助給付金引当特定資産取崩収入	1,376,225	1,465,896	△ 89,671
(2) 固定資産売却収入	300,291	305,657	△ 5,366
貸付金戻り収入	300,291	305,657	△ 5,366
投資活動収入計	1,696,787	1,794,972	△ 98,185
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	943,894	1,030,496	△ 86,602
退職給付引当特定資産取得支出	3,029	2,988	41
退会記念給付引当特定資産取得支出	22,859	18,070	4,789
医療互助給付金引当特定資産取得支出	915,006	1,006,438	△ 91,432
周年事業積立特定資産取得支出	3,000	3,000	
(2) 固定資産取得支出	416,881	415,000	1,881
建設仮勘定支出	16,881	15,000	1,881
貸付金支出	400,000	400,000	
投資活動支出計	1,360,775	1,445,496	△ 84,721
投資活動収支差額	336,012	349,476	△ 13,464
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出	10,000	10,000	
当期収支差額	△ 81,948	△ 91,734	9,786
前期繰越収支差額	433,177	388,285	44,892
次期繰越収支差額	351,229	296,551	54,678

令和5年度当初収支

令和5年4月1日から

勘定科目	実施事業等会計			
	教育文化活動 等支援事業	県民教養講演 会等事業	小計	現職給付厚生 事業
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入				
基本財産利息収入				948
(2) 特定資産運用収入				948
特定資産利息収入				948
(3) 事業収入				273,986
福利厚生事業収入				273,986
住宅貸付事業収入				
継続互助事業収入				
特別事業手数料収入				
特別事業配当金収入				
広告事業収入				
(4) 負担金収入		1,689	1,689	45
負担金収入		1,689	1,689	45
(5) 雑収入				
雑収入				
(6) 他会計からの繰入金収入	6,206	7,593	13,799	
他会計からの繰入金収入	6,206	7,593	13,799	
事業活動収入計	6,206	9,282	15,488	274,979
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	6,098	9,174	15,272	226,509
役員報酬支出	128	128	256	1,721
給料手当支出	1,536	1,536	3,072	20,665
臨時雇賃金支出	66	66	132	888
福利厚生費支出	295	295	590	3,966
旅費交通費支出	7	7	14	93
通信運搬費支出	43	43	86	8,282
消耗什器備品費支出	2	2	4	32
消耗品費支出	21	21	42	277
修繕費支出	24	24	48	326
印刷製本費支出	23	23	46	10,102
光熱水費支出				
賃借料支出	249	249	498	5,487
保険料支出		29	29	13
諸謝金支出				390
租税公課支出	1	72	73	154
負担金支出		3,128	3,128	
委託費支出	182	3,380	3,562	4,653
助成費支出	3,500		3,500	166,522
雑支出	21	171	192	2,938
(2) 管理費支出				
役員報酬支出				
給料手当支出				
臨時雇賃金支出				
福利厚生費支出				
会議費支出				
旅費交通費支出				
通信運搬費支出				
消耗什器備品費支出				
消耗品費支出				
修繕費支出				
印刷製本費支出				
光熱水費支出				
賃借料支出				
諸謝金支出				
租税公課支出				
負担金支出				
委託費支出				
雑支出				

予算書内訳表

令和6年3月31日

(単位:千円)

その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
継続医療厚生 事業	収益事業	小 計			
			768		768
			768		768
56,715		57,663			57,663
56,715		57,663			57,663
814,420	26,971	1,115,377			1,115,377
		273,986			273,986
18,362		18,362			18,362
796,058		796,058			796,058
	19,267	19,267			19,267
	1,475	1,475			1,475
	6,229	6,229			6,229
		45			1,734
		45			1,734
	346	346			346
	346	346			346
			41,962	△ 55,761	
			41,962	△ 55,761	
871,135	27,317	1,173,431	42,730	△ 55,761	1,175,888
1,287,655	24,779	1,538,943			1,554,215
2,314	326	4,361			4,617
37,844	3,910	62,419			65,491
1,195	168	2,251			2,383
7,080	750	11,796			12,386
127	18	238			252
7,727	272	16,281			16,367
44	6	82			86
429	52	758			800
437	62	825			873
5,903	60	16,065			16,111
5,041	634	11,162			11,660
2,479	130	2,622			2,651
134		524			524
8,699	1,402	10,255			10,328
					3,128
14,806	16,904	36,363			39,925
1,190,791		1,357,313			1,360,813
2,605	85	5,628			5,820
			29,558		29,558
			2,697		2,697
			14,380		14,380
			620		620
			2,760		2,760
			83		83
			272		272
			411		411
			24		24
			193		193
			227		227
			220		220
			2,334		2,334
			1,144		1,144
			156		156
			2,123		2,123
			1,707		1,707
			207		207

令和5年度当初収支

令和5年4月1日から

勘定科目	実施事業等会計			現職給付厚生 事業
	教育文化活動 等支援事業	県民教養講演 会等事業	小計	
(3) 他会計への繰入金支出				53,394
他会計への繰入金支出				53,394
(4) 法人税、住民税及び事業税				
法人税、住民税及び事業税				
事業活動支出計	6,098	9,174	15,272	279,903
事業活動収支差額	108	108	216	△ 4,924
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				18,930
退会記念給付引当特定資産取崩収入				18,930
生涯福利事業引当特定資産取崩収入				
医療互助給付金引当特定資産取崩収入				
(2) 固定資産売却収入				
貸付金戻り収入				
投資活動収入計				18,930
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	67	67	134	26,255
退職給付引当特定資産取得支出	67	67	134	896
退会記念給付引当特定資産取得支出				22,859
医療互助給付金引当特定資産取得支出				
周年事業積立特定資産取得支出				2,500
(2) 固定資産取得支出	41	41	82	3,646
建設仮勘定支出	41	41	82	3,646
貸付金支出				
投資活動支出計	108	108	216	29,901
投資活動収支差額	△ 108	△ 108	△ 216	△ 10,971
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計				
2. 財務活動支出				
財務活動支出計				
財務活動収支差額				
IV 予備費支出				
当期収支差額				△ 15,895
前期繰越収支差額	679	644	1,323	239,885
次期繰越収支差額	679	644	1,323	223,990

予算書内訳表

令和6年3月31日

(単位:千円)

その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
継続医療厚生 事業	収益事業	小 計			
	2,367	55,761		△ 55,761	
	2,367	55,761		△ 55,761	
	75	75			75
	75	75			75
1,287,655	27,221	1,594,779	29,558	△ 55,761	1,583,848
△ 416,520	96	△ 421,348	13,172		△ 407,960
1,377,566		1,396,496			1,396,496
		18,930			18,930
1,341		1,341			1,341
1,376,225		1,376,225			1,376,225
300,291		300,291			300,291
300,291		300,291			300,291
1,677,857		1,696,787			1,696,787
916,712	170	943,137	623		943,894
1,206	170	2,272	623		3,029
		22,859			22,859
915,006		915,006			915,006
500		3,000			3,000
409,909	695	414,250	2,549		416,881
9,909	695	14,250	2,549		16,881
400,000		400,000			400,000
1,326,621	865	1,357,387	3,172		1,360,775
351,236	△ 865	339,400	△ 3,172		336,012
			10,000		10,000
△ 65,284	△ 769	△ 81,948			△ 81,948
170,313	769	410,967	20,887		433,177
105,029		329,019	20,887		351,229

1 実施事業等会計
 (1) 教育文化活動等支援事業

令和5年度当初収支予算
 令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(6) 他会計からの繰入金収入	6,206	6,423	△ 217
他会計からの繰入金収入	6,206	6,423	△ 217
事業活動収入計	6,206	6,423	△ 217
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	6,098	6,357	△ 259
役員報酬支出	128	130	△ 2
給料手当支出	1,536	1,517	19
臨時雇賃金支出	66	66	
福利厚生費支出	295	287	8
旅費交通費支出	7	10	△ 3
通信運搬費支出	43	40	3
消耗什器備品費支出	2	2	
消耗品費支出	21	29	△ 8
修繕費支出	24	97	△ 73
印刷製本費支出	23	23	
光熱水費支出		63	△ 63
賃借料支出	249	165	84
租税公課支出	1	1	
委託費支出	182	407	△ 225
助成費支出	3,500	3,500	
雑支出	21	20	1
事業活動支出計	6,098	6,357	△ 259
事業活動収支差額	108	66	42
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	67	66	1
退職給付引当特定資産取得支出	67	66	1
(2) 固定資産取得支出	41		41
建設仮勘定支出	41		41
投資活動支出計	108	66	42
投資活動収支差額	△ 108	△ 66	△ 42
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出			
当期収支差額			
前期繰越収支差額	679	679	
次期繰越収支差額	679	679	

(2) 県民教養講演会等事業

令和5年度当初収支予算

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(4) 負担金収入	1,689	2,892	△ 1,203
負担金収入	1,689	2,892	△ 1,203
(6) 他会計からの繰入金収入	7,593	7,212	381
他会計からの繰入金収入	7,593	7,212	381
事業活動収入計	9,282	10,104	△ 822
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	9,174	10,038	△ 864
役員報酬支出	128	130	△ 2
給料手当支出	1,536	1,517	19
臨時雇賃金支出	66	66	
福利厚生費支出	295	287	8
旅費交通費支出	7	10	△ 3
通信運搬費支出	43	40	3
消耗什器備品費支出	2	2	
消耗品費支出	21	29	△ 8
修繕費支出	24	97	△ 73
印刷製本費支出	23	23	
光熱水費支出		63	△ 63
賃借料支出	249	165	84
保険料支出	29	36	△ 7
租税公課支出	72	72	
負担金支出	3,128	1,328	1,800
委託費支出	3,380	5,373	△ 1,993
雑支出	171	800	△ 629
事業活動支出計	9,174	10,038	△ 864
事業活動収支差額	108	66	42
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	67	66	1
退職給付引当特定資産取得支出	67	66	1
(2) 固定資産取得支出	41		41
建設仮勘定支出	41		41
投資活動支出計	108	66	42
投資活動収支差額	△ 108	△ 66	△ 42
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出			
当期収支差額			
前期繰越収支差額	644	638	6
次期繰越収支差額	644	638	6

2 その他会計
 (1) 現職給付厚生事業

令和5年度当初収支予算
 令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(2) 特定資産運用収入	948	948	
特定資産利息収入	948	948	
(3) 事業収入	273,986	285,119	△ 11,133
福利厚生事業収入	273,986	285,119	△ 11,133
(4) 負担金収入	45	38	7
負担金収入	45	38	7
事業活動収入計	274,979	286,105	△ 11,126
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	226,509	232,083	△ 5,574
役員報酬支出	1,721	1,753	△ 32
給料手当支出	20,665	20,417	248
臨時雇賃金支出	888	888	
福利厚生費支出	3,966	3,863	103
旅費交通費支出	93	133	△ 40
通信運搬費支出	8,282	3,526	4,756
消耗什器備品費支出	32	32	
消耗品費支出	277	389	△ 112
修繕費支出	326	1,302	△ 976
印刷製本費支出	10,102	829	9,273
光熱水費支出		852	△ 852
賃借料支出	5,487	4,348	1,139
保険料支出	13	10	3
諸謝金支出	390	386	4
租税公課支出	154	154	
委託費支出	4,653	17,924	△ 13,271
助成費支出	166,522	172,034	△ 5,512
雑支出	2,938	3,243	△ 305
(3) 他会計への繰入金支出	53,394	56,877	△ 3,483
他会計への繰入金支出	53,394	56,877	△ 3,483
事業活動支出計	279,903	288,960	△ 9,057
事業活動収支差額	△ 4,924	△ 2,855	△ 2,069
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	18,930	21,800	△ 2,870
退会記念給付引当特定資産取崩収入	18,930	21,800	△ 2,870
投資活動収入計	18,930	21,800	△ 2,870
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	26,255	21,454	4,801
退職給付引当特定資産取得支出	896	884	12
退会記念給付引当特定資産取得支出	22,859	18,070	4,789
周年事業積立特定資産取得支出	2,500	2,500	
(2) 固定資産取得支出	3,646	3,090	556
建設仮勘定支出	3,646	3,090	556
投資活動支出計	29,901	24,544	5,357
投資活動収支差額	△ 10,971	△ 2,744	△ 8,227
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出			
当期収支差額	△ 15,895	△ 5,599	△ 10,296
前期繰越収支差額	239,885	182,510	57,375
次期繰越収支差額	223,990	176,911	47,079

(2) 継続医療厚生事業

令和5年度当初収支予算

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(2) 特定資産運用収入	56,715	62,880	△ 6,165
特定資産利息収入	56,715	62,880	△ 6,165
(3) 事業収入	814,420	878,504	△ 64,084
住宅貸付事業収入	18,362	17,111	1,251
継続互助事業収入	796,058	861,393	△ 65,335
事業活動収入計	871,135	941,384	△ 70,249
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	1,287,655	1,382,749	△ 95,094
役員報酬支出	2,314	2,357	△ 43
給料手当支出	37,844	37,374	470
臨時雇賃金支出	1,195	1,195	
福利厚生費支出	7,080	6,895	185
旅費交通費支出	127	180	△ 53
通信運搬費支出	7,727	2,980	4,747
消耗什器備品費支出	44	44	
消耗品費支出	429	578	△ 149
修繕費支出	437	1,752	△ 1,315
印刷製本費支出	5,903	1,046	4,857
光熱水費支出		1,146	△ 1,146
賃借料支出	5,041	3,511	1,530
保険料支出	2,479	1,922	557
諸謝金支出	134	160	△ 26
租税公課支出	8,699	9,642	△ 943
委託費支出	14,806	27,046	△ 12,240
助成費支出	1,190,791	1,282,145	△ 91,354
雑支出	2,605	2,776	△ 171
事業活動支出計	1,287,655	1,382,749	△ 95,094
事業活動収支差額	△ 416,520	△ 441,365	24,845
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	1,377,566	1,467,515	△ 89,949
生涯福利事業引当特定資産取崩収入	1,341	1,619	△ 278
医療互助給付金引当特定資産取崩収入	1,376,225	1,465,896	△ 89,671
(2) 固定資産売却収入	300,291	305,657	△ 5,366
貸付金戻り収入	300,291	305,657	△ 5,366
投資活動収入計	1,677,857	1,773,172	△ 95,315
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	916,712	1,008,127	△ 91,415
退職給付引当特定資産取得支出	1,206	1,189	17
医療互助給付金引当特定資産取得支出	915,006	1,006,438	△ 91,432
周年事業積立特定資産取得支出	500	500	
(2) 固定資産取得支出	409,909	409,160	749
建設仮勘定支出	9,909	9,160	749
貸付金支出	400,000	400,000	
投資活動支出計	1,326,621	1,417,287	△ 90,666
投資活動収支差額	351,236	355,885	△ 4,649

(2) 継続医療厚生事業

令和5年度当初収支予算

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
Ⅳ 予備費支出			
当期収支差額	△ 65,284	△ 85,480	20,196
前期繰越収支差額	170,313	182,917	△ 12,604
次期繰越収支差額	105,029	97,437	7,592

(3) 収益事業

令和5年度当初収支予算

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(3) 事業収入	26,971	29,382	△ 2,411
特別事業手数料収入	19,267	19,458	△ 191
特別事業配当金収入	1,475	1,474	1
広告事業収入	6,229	8,450	△ 2,221
(5) 雑収入	346	1,391	△ 1,045
雑収入	346	1,391	△ 1,045
事業活動収入計	27,317	30,773	△ 3,456
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	24,779	30,596	△ 5,817
役員報酬支出	326	332	△ 6
給料手当支出	3,910	3,863	47
臨時雇賃金支出	168	168	
福利厚生費支出	750	731	19
旅費交通費支出	18	25	△ 7
通信運搬費支出	272	260	12
消耗什器備品費支出	6	6	
消耗品費支出	52	74	△ 22
修繕費支出	62	246	△ 184
印刷製本費支出	60	60	
光熱水費支出		161	△ 161
賃借料支出	634	419	215
保険料支出	130	124	6
租税公課支出	1,402	1,402	
委託費支出	16,904	22,642	△ 5,738
雑支出	85	83	2
(3) 他会計への繰入金支出	2,367		2,367
他会計への繰入金支出	2,367		2,367
(4) 法人税、住民税及び事業税	75	75	
法人税、住民税及び事業税	75	75	
事業活動支出計	27,221	30,671	△ 3,450
事業活動収支差額	96	102	△ 6
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	170	167	3
退職給付引当特定資産取得支出	170	167	3
(2) 固定資産取得支出	695	590	105
建設仮勘定支出	695	590	105
投資活動支出計	865	757	108
投資活動収支差額	△ 865	△ 757	△ 108
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出			
当期収支差額	△ 769	△ 655	△ 114
前期繰越収支差額	769	655	114
次期繰越収支差額			

令和5年度当初収支予算

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	768	1,728	△ 960
基本財産利息収入	768	1,728	△ 960
(6) 他会計からの繰入金収入	41,962	43,242	△ 1,280
他会計からの繰入金収入	41,962	43,242	△ 1,280
事業活動収入計	42,730	44,970	△ 2,240
2 事業活動支出			
(2) 管理費支出	29,558	32,194	△ 2,636
役員報酬支出	2,697	2,720	△ 23
給料手当支出	14,380	14,209	171
臨時雇賃金支出	620	620	
福利厚生費支出	2,760	2,688	72
会議費支出	83	76	7
旅費交通費支出	272	291	△ 19
通信運搬費支出	411	388	23
消耗什器備品費支出	24	24	
消耗品費支出	193	269	△ 76
修繕費支出	227	906	△ 679
印刷製本費支出	220	220	
光熱水費支出		595	△ 595
賃借料支出	2,334	1,541	793
諸謝金支出	1,144	1,210	△ 66
租税公課支出	156	343	△ 187
負担金支出	2,123	2,094	29
委託費支出	1,707	3,806	△ 2,099
雑支出	207	194	13
事業活動支出計	29,558	32,194	△ 2,636
事業活動収支差額	13,172	12,776	396
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	623	616	7
退職給付引当特定資産取得支出	623	616	7
(2) 固定資産取得支出	2,549	2,160	389
建設仮勘定支出	2,549	2,160	389
投資活動支出計	3,172	2,776	396
投資活動収支差額	△ 3,172	△ 2,776	△ 396
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出	10,000	10,000	
当期収支差額			
前期繰越収支差額	20,887	20,886	1
次期繰越収支差額	20,887	20,886	1